提供命令申立書

（非ログイン型、第１事件あり、2号限定）

令和●年●月●日

東京地方裁判所民事第９部御中

申立人手続代理人弁護士 ●

提供命令申立事件

当事者の表示 別紙当事者目録に記載

手続規則4条2項に係る事件 東京地方裁判所令和●年（発チ）第●号

1. 申立ての趣旨

　別紙主文目録記載の裁判を求める

1. 申立ての原因
	1. 提供命令の申立ての原因
		1. 本案係属要件

　本件申立に先立ち、申立人は、相手方に対し、上記、発信者情報開示命令の申立てをしたが、相手方は投稿者と通信役務提供契約を締結しておらず、他の開示関係役務提供者が介在するとの主張だった。

　他の開示関係役務提供者は、●株式会社である（甲●：相手方の通知書）。

* + 1. 必要性要件

　そのため、申立人としては、別途、他の開示関係役務提供者に対する発信者情報開示請求が必要となる。

　ところが、接続プロバイダの通信記録の保存期間は、多くは３～６か月程度である（甲●）。

* + 1. 小括

　したがって、「発信者情報開示命令の申立てに係る侵害情報の発信者を特定することができなくなることを防止するため」（法１５条１項）、早期に相手方から他の開示関係役務提供者に対し、発信者情報を提供してもらう必要がある。

* 1. 結論

　そこで、申立人は、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律１５条１項に基づき、申立ての趣旨記載のとおり、提供命令を申し立てる。

以上

証拠方法

　証拠説明書に記載

附属書類

* 1. 申立書の写し １通
	2. 甲号証写し 各１通
	3. 証拠説明書 １通

（別紙）主文目録

　相手方が、申立人から、申立人が●株式会社（本店所在地：●）に対して別紙投稿記事目録記載の情報についての発信者情報開示命令の申立てをした旨の書面又は電磁的方法による通知を受けたときは、相手方は、同社に対し、別紙発信者情報目録記載の情報のうち相手方が保有するものを書面又は電磁的方法により提供せよ。

（別紙）発信者情報目録

　東京地方裁判所が令和●年●月●日付けでした令和●年（モ）第６０●●●号提供命令申立事件の提供命令主文第2項に基づき、株式会社●から相手方に提供された発信者情報によって特定される通信に関する以下の情報。

１　IPアドレス及び当該IPアドレスと組み合わされたポート番号

２　移動端末設備からのインターネット接続サービス利用者識別符号。

３　SIM識別番号。

４　第１項のIPアドレスが割り当てられた電気通信設備、第2項、第3項の移動端末設備から、相手方の用いる特定電気通信設備へ各通信が送信された年月日及び時刻。

５　利用管理符号。

（別紙）当事者目録

〒●

 申立人 ●

〒●

●法律事務所（送達場所）

電話　● ＦＡＸ ●

メールアドレス　●

 申立人手続代理人弁護士 ●

〒●

 相手方 ●

 上記代表者代表取締役 ●

（別紙）投稿記事目録

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | １ |
| 閲覧用URL |  |
| 接続日時（JST） |  |
| IPアドレス |  |
| 接続先IPアドレス |  |

令和●年（発チ）第●号　発信者情報開示命令申立事件

申立人　●

相手方　●

訂正申立書

令和●年●月●日

東京地方裁判所民事第９部御中

申立人手続代理人弁護士　●

　頭書事件の発信者情報目録を別紙のとおり訂正します。

以上

（別紙）発信者情報目録

　東京地方裁判所が令和●年●月●日付けでした令和●年（モ）第６０●●●号提供命令申立事件の提供命令主文第2項に基づき、株式会社●から相手方に提供された発信者情報によって特定される通信に関する以下の情報。

１　IPアドレス及び当該IPアドレスと組み合わされたポート番号

２　移動端末設備からのインターネット接続サービス利用者識別符号。

３　SIM識別番号。

４　第１項のIPアドレスが割り当てられた電気通信設備、第2項、第3項の移動端末設備から、相手方の用いる特定電気通信設備へ各通信が送信された年月日及び時刻。

５　利用管理符号。